



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日  
東

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所  
 コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 憲造  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 大坪 嘉文 (TEL) 03-5202-8122  
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月27日 配当支払開始予定日 平成27年8月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	39,617	13.3	1,596	48.3	2,056	98.5	1,115	73.1
26年5月期	34,957	14.3	1,076	114.7	1,035	△10.0	644	△10.8
(注) 包括利益	27年5月期		5,478百万円(285.3%)		26年5月期		1,421百万円(△62.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	23.15	—	5.0	4.2	4.0
26年5月期	13.37	—	3.4	2.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 50百万円 26年5月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	53,041	24,905	47.0	516.82
26年5月期	44,752	19,350	43.2	401.45

(参考) 自己資本 27年5月期 24,905百万円 26年5月期 19,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	1,514	△988	18	3,570
26年5月期	3,621	△753	△1,199	2,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	289	44.9	1.5
27年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	289	25.9	1.3
28年5月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		20.7	

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△5.6	300	△48.7	350	△59.9	200	△61.2	4.15
通期	44,000	11.1	2,100	31.6	2,200	7.0	1,400	25.5	29.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期	48,675,000株	26年5月期	48,675,000株
② 期末自己株式数	27年5月期	484,737株	26年5月期	474,527株
③ 期中平均株式数	27年5月期	48,194,735株	26年5月期	48,205,535株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	34,594	12.9	1,057	62.7	1,692	102.1	826	66.8
26年5月期	30,634	15.4	650	296.8	837	△18.1	495	△32.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年5月期	17.15		—					
26年5月期	10.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年5月期	49,019		21,519		43.9	446.56		
26年5月期	41,394		16,399		39.6	340.23		

(参考) 自己資本 27年5月期 21,519百万円 26年5月期 16,399百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(重要な後発事象)	25
7. 決算補足説明資料	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
8. その他	27
(1) 役員の異動	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は消費税率引上げの影響で個人消費が落ち込み、企業の設備投資も盛り上がりや欠く状況が続きました。しかしながら、後半に入って現政権が進める経済政策や金融緩和の効果が出始め、企業および家計の所得が拡大し需要も改善に向かうなど、緩やかながらも回復基調となりました。また海外では、米国の景気回復基調が続いており、中国も減速しながらも一定の成長を確保し、その中でもインフラ投資は高水準で推移しました。

このような経済状況の下、当社グループは、当期よりスタートした中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

計画初年度の当連結会計年度における業績は次のとおりです。

受注高は、産業事業で増加しましたが、交通事業と情報機器事業で減少したことから、前期比8.2%減の390億70百万円となりました。

売上高は、情報機器事業で減少したものの、交通事業が海外向けに大幅に増加し、産業事業も増加したことから、前期比13.3%増の396億17百万円となりました。

損益面では、交通事業と産業事業での増収効果を中心に営業利益は前期比48.3%増の15億96百万円となり、また円安進展による為替差益計上に伴い経常利益は同98.5%増の20億56百万円、当期純利益も同73.1%増の11億15百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

#### <交通事業>

受注高は、国内向けは増加しましたが、海外の予定案件の延期等があり海外向けが減少し、前期比16.9%減の247億59百万円となりました。

売上高は、海外向けが大幅に増加したことから、前期比21.0%増の268億69百万円となりました。

セグメント利益は、増収効果と工場採算の改善により、前期比31.3%増の31億17百万円となりました。

#### <産業事業>

受注高は、自動車開発用試験機向けを中心に、インフラ関連や海外向けも増加したことから、前期比20.0%増の133億19百万円となりました。

売上高は、加工機向けが減少したものの自動車開発用試験機向けを中心に増加したことから、前期比6.3%増の116億13百万円となりました。

セグメント利益は、増収効果により前期比58.1%増の8億48百万円となりました。

#### <情報機器事業>

受注高は、駅務機器向けと遠隔監視向けがともに減少したことから、前期比41.1%減の9億85百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の理由により、前期比38.3%減の11億27百万円となりました。

セグメント利益は、減収にともない前期比79.5%減の71百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

②次期の見通し

当社を取り巻く当面の環境は、国内では好調な企業収益を背景に設備投資の回復が見込まれ、海外では米国での回復基調の持続や中国およびASEAN諸国でのインフラ関連投資の拡大などが見込まれております。

このような認識のもと、当社グループは、中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～」の初年度に実施した各施策を足がかりに、交通事業、産業事業、情報機器事業いずれも当期実績を上回る計画としております。これにより次期は、売上高440億円、営業利益21億円、経常利益22億円、当期純利益14億円を予想しております。

※上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計については、仕掛品の減少4億96百万円等がありましたが、保有する上場株式の市場価格上昇による投資有価証券の増加60億63百万円、受取手形及び売掛金の増加20億33百万円等があり、前連結会計年度より82億88百万円増加し、530億41百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計については、未払費用の減少27億99百万円等がありましたが、電子記録債務の増加30億22百万円、繰延税金負債の増加19億65百万円、長期借入金の増加7億6百万円等があり、前連結会計年度より27億33百万円増加し、281億35百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産額合計については、退職給付に係る調整累計額の減少84百万円等がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加43億27百万円、為替換算調整勘定の増加93百万円等があり、前連結会計年度より55億55百万円増加し、249億5百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より5億73百万円増加し、35億70百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フロー状況とその要因は次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動における資金の増加は、15億14百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億14百万円の計上、仕入債務の増加27億65百万円、未払費用の減少28億2百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動における資金の減少は、9億88百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億30百万円によるもので、滋賀新工場用地取得の手付金1億11百万円が含まれています。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動における資金の増加は、18百万円となりました。これは主に、長期借入による収入15億円、長期借入の返済による支出10億73百万円、配当金の支払額2億87百万円等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 5月期	平成24年 5月期	平成25年 5月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期
自己資本比率 (%)	38.7	39.5	43.7	43.2	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	31.4	34.0	40.3	42.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	2.6	-	9.2	2.5	6.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	18.1	-	5.1	21.5	10.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

注1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

注3. 有利子負債は連結貸借対照表の負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

注4. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本としています。内部留保につきましては、将来の事業拡大・経営基盤の強化を図るために、研究開発・設備投資・海外展開などへ戦略的に充当するほか、財務体質の強化に充当します。

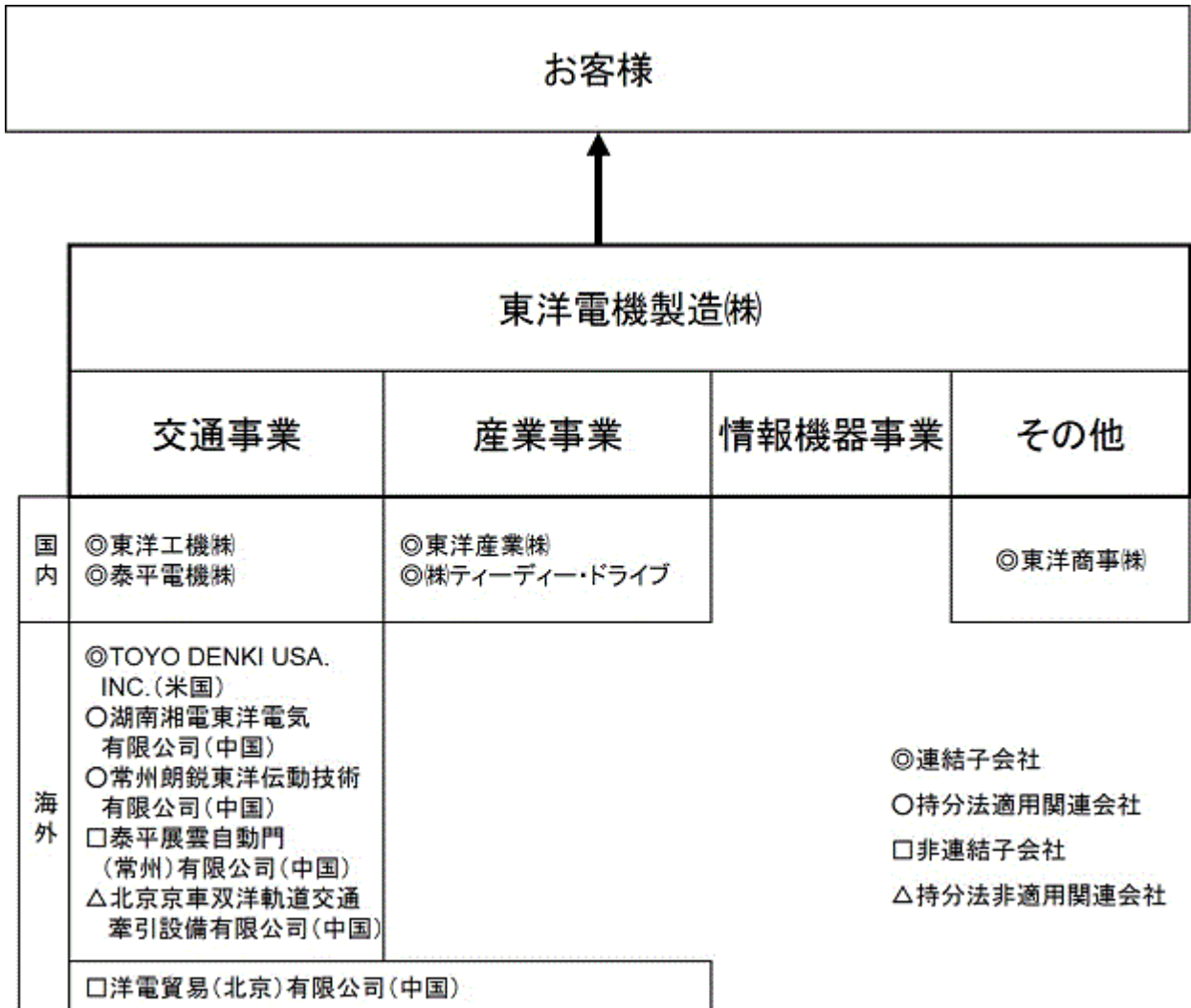
当期の配当につきましては、前期と同額の一株あたり6円とする予定です。また、平成28年5月期以降につきましても6円以上の配当を継続することを目指します。

引き続き、業容拡大と経営基盤の強化を図り、安定した配当実現に努力してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社6社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社1社により構成され、交通・産業・情報機器事業用の電気機械器具の製造及び販売並びにこれに付帯する事業を行っております。

当社の企業集団の位置づけおよび系統図は、次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、2017年5月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～」を推進しております。長期ビジョンの実現に向けてさらなる成長軌道を描けるよう、以下の基本方針にもとづく施策に取り組んでまいります。

##### <長期ビジョン>

創業以来の卓越したモータドライブ技術と躍進する先端技術を融合し、グローバルな事業展開を通じて地球環境にやさしい社会インフラシステムの実現に貢献してまいります。

##### <基本方針>

2018年の創立100周年以降を見据え、新時代に相応しい東洋電機グループを創造するため、経営基盤の抜本的強化を図りつつ企業価値の飛躍的増大を目指します。

～“創業100年の先へ”のもと、500億円企業としての経営基盤強化を図る3年とします～

- ① 国際競争力の強化
- ② 安定した事業収益構造の構築
- ③ 生産体制の再構築
- ④ 技術開発の推進
- ⑤ 新事業の立上げ
- ⑥ グローバル展開を支える人材の育成

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、現在、中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～」を実施しており、基本方針に沿って以下の主要施策を策定し推進しています。

具体的には以下のとおりです。

- ① 国際競争力の強化
  - ・中国・米国・韓国・インド・台湾市場でのグループ海外拠点を中心とした事業推進
  - ・東南アジア拠点によるブランド構築および事業展開
  - ・アライアンスを活用した新規市場開拓
- ② 安定した事業収益構造の構築
  - ・国内マザーマーケットにおけるシェア拡大
  - ・産業事業の収益力安定化
- ③ 生産体制の再構築
  - ・生産能力拡大と100年以降を見据えたグローバル生産体制の確立
  - ・サプライヤ管理などグローバル品質管理体制の強化
  - ・基幹システムの再構築
- ④ 技術開発の推進
  - ・斬新なアイデアの実現に向けた若手人材の積極活用
  - ・大学等の研究機関への積極派遣による高度技術者育成
- ⑤ 新事業の立上げ
  - ・分散電源、電気化（電動化）事業の推進
  - ・海外向けメンテナンス事業拡大に向けた体制整備
- ⑥ グローバル展開を支える人材の育成
  - ・次世代人材の確保と能力開発システムの構築
  - ・グローバルな事業推進・展開を支える執務・生活環境整備
- ⑦ CSRの推進



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,997	3,570
受取手形及び売掛金	12,805	14,838
商品及び製品	1,483	1,283
仕掛品	3,459	2,962
原材料及び貯蔵品	2,158	2,149
前渡金	51	23
未収入金	25	13
繰延税金資産	544	660
その他	63	132
貸倒引当金	△34	△40
流動資産合計	23,555	25,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,075	7,058
減価償却累計額	△4,228	△4,320
建物及び構築物（純額）	2,847	2,737
機械装置及び運搬具	6,679	6,792
減価償却累計額	△5,770	△5,930
機械装置及び運搬具（純額）	908	862
土地	289	289
建設仮勘定	63	227
その他	3,171	3,272
減価償却累計額	△2,624	△2,786
その他（純額）	547	486
有形固定資産合計	4,656	4,603
無形固定資産		
ソフトウェア	230	204
その他	37	144
無形固定資産合計	268	348
投資その他の資産		
投資有価証券	14,262	20,326
繰延税金資産	35	7
その他	1,986	2,173
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	16,273	22,495
固定資産合計	21,197	27,447
資産合計	44,752	53,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,285	5,116
電子記録債務	—	3,022
短期借入金	1,987	1,783
未払法人税等	374	642
未払消費税等	180	249
未払費用	3,792	992
前受金	292	288
預り金	228	230
役員賞与引当金	28	41
賞与引当金	915	927
受注損失引当金	129	301
環境対策引当金	—	65
その他	281	307
流動負債合計	13,496	13,969
固定負債		
長期借入金	6,934	7,640
長期未払金	145	141
繰延税金負債	653	2,618
環境対策引当金	43	—
退職給付に係る負債	4,044	3,725
その他	84	40
固定負債合計	11,906	14,166
<b>負債合計</b>	<b>25,402</b>	<b>28,135</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	7,510	8,708
自己株式	△167	△171
株主資本合計	15,519	16,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,989	8,317
繰延ヘッジ損益	△26	—
為替換算調整勘定	165	259
退職給付に係る調整累計額	△298	△383
その他の包括利益累計額合計	3,830	8,193
<b>純資産合計</b>	<b>19,350</b>	<b>24,905</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>44,752</b>	<b>53,041</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	34,957	39,617
売上原価	26,859	30,334
売上総利益	8,097	9,282
販売費及び一般管理費	7,021	7,686
営業利益	1,076	1,596
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	168	203
持分法による投資利益	—	50
為替差益	—	363
生命保険配当金	5	7
雑収入	22	26
営業外収益合計	196	652
営業外費用		
支払利息	181	138
持分法による投資損失	14	—
為替差損	14	—
固定資産廃棄損	13	4
納期遅延による延滞金	1	25
雑損失	10	24
営業外費用合計	236	192
経常利益	1,035	2,056
特別利益		
固定資産売却益	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
関係会社清算損	5	—
減損損失	—	30
環境対策引当金繰入額	—	24
特別損失合計	5	54
税金等調整前当期純利益	1,030	2,014
法人税、住民税及び事業税	624	944
法人税等調整額	△237	△45
法人税等合計	386	898
少数株主損益調整前当期純利益	644	1,115
当期純利益	644	1,115

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	644	1,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	622	4,327
繰延ヘッジ損益	△26	26
為替換算調整勘定	14	△11
退職給付に係る調整額	—	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	166	104
その他の包括利益合計	777	4,362
包括利益	1,421	5,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,421	5,478
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	7,155	△163	15,167	3,367	—	△14	—	3,352	18,519
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,998	3,177	7,155	△163	15,167	3,367	—	△14	—	3,352	18,519
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△289	—	△289	—	—	—	—	—	△289
当期純利益	—	—	644	—	644	—	—	—	—	—	644
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3	—	—	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	622	△26	180	△298	478	478
当期変動額合計	—	—	355	△3	351	622	△26	180	△298	478	830
当期末残高	4,998	3,177	7,510	△167	15,519	3,989	△26	165	△298	3,830	19,350

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	7,510	△167	15,519	3,989	△26	165	△298	3,830	19,350
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	370	—	370	—	—	—	—	—	370
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,998	3,177	7,881	△167	15,890	3,989	△26	165	△298	3,830	19,720
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△289	—	△289	—	—	—	—	—	△289
当期純利益	—	—	1,115	—	1,115	—	—	—	—	—	1,115
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4	—	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	4,327	26	93	△84	4,362	4,362
当期変動額合計	—	—	826	△4	822	4,327	26	93	△84	4,362	5,184
当期末残高	4,998	3,177	8,708	△171	16,712	8,317	—	259	△383	8,193	24,905

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,030	2,014
減価償却費	1,000	881
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△156	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	142	12
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,289	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,580	△106
受取利息及び受取配当金	△168	△203
支払利息	181	138
売上債権の増減額(△は増加)	586	△1,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	△430	737
仕入債務の増減額(△は減少)	635	2,765
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△68	171
前受金の増減額(△は減少)	△142	△14
未払費用の増減額(△は減少)	902	△2,802
減損損失	—	30
その他	384	391
小計	4,188	2,116
利息及び配当金の受取額	168	219
利息の支払額	△168	△139
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△567	△681
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,621	1,514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△635	△830
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
その他の支出	△74	△76
その他の収入	4	6
その他	△34	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△753	△988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,265	△114
長期借入れによる収入	2,650	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,172	△1,073
社債の償還による支出	△120	—
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△287	△287
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,199	18
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,695	573
現金及び現金同等物の期首残高	1,302	2,997
現金及び現金同等物の期末残高	2,997	3,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 6社

東洋工機(株)、泰平電機(株)、東洋産業(株)、(株)ティーディー・ドライブ、東洋商事(株)  
TOYO DENKI USA, INC.

(ロ) 非連結子会社の数 2社

泰平展雲自動門(常州)有限公司、洋電貿易(北京)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

② 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 2社

湖南湘電東洋電気有限公司、常州朗銳東洋伝動技術有限公司

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社数 3社

① 非連結子会社

泰平展雲自動門(常州)有限公司、洋電貿易(北京)有限公司

② 持分法非適用関連会社

北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOYO DENKI USA, INC. の決算日は12月31日であるため、3月31日に仮決算を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一です。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ii) たな卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)



(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法 但し平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び運搬具 3～12年

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 役員賞与引当金

役員に対する成果反映型報酬（賞与）支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(iii) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(iv) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備え、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。

(v) 環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理方法

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

(請負工事に関する収益及び費用の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(へ) 重要なヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(iii) ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。

(iv) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5億76百万円減少し、利益剰余金が3億70百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「情報機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

&lt;各セグメントの内容&gt;

## ・交通事業

鉄道車両用電機品、磁気浮上式車両（HSST）用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

## ・産業事業

産業用電機システム製品、回転電気機械、制御装置、配電及び電源装置、試験装置、上下水道設備システム製品、発電システム製品、電気駆動システム製品等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

## ・情報機器事業

駅務システム機器、遠隔監視システム機器、情報システム関連機器等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	22,198	10,924	1,828	6	34,957	—	34,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	1	—	489	526	△526	—
計	22,233	10,925	1,828	496	35,484	△526	34,957
セグメント利益	2,374	536	348	40	3,300	△2,224	1,076
セグメント資産	17,199	7,923	730	524	26,378	18,374	44,752
その他の項目							
減価償却費	593	208	23	0	826	174	1,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	392	120	17	2	532	79	612

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	26,869	11,613	1,127	6	39,617	—	39,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	2	—	588	631	△631	—
計	26,911	11,615	1,127	594	40,248	△631	39,617
セグメント利益	3,117	848	71	59	4,096	△2,499	1,596
セグメント資産	18,335	8,174	800	587	27,897	25,143	53,041
その他の項目							
減価償却費	546	161	25	1	734	147	881
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	554	205	21	0	782	187	969

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,988	39,654
「その他」の区分の売上高	496	594
セグメント間取引消去	△526	△631
連結財務諸表の売上高	34,957	39,617

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,259	4,037
「その他」の区分の利益	40	59
セグメント間取引消去	3	△1
全社費用	△2,228	△2,498
連結財務諸表の営業利益	1,076	1,596

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,853	27,310
「その他」の区分の資産	524	587
セグメント間取引消去	△689	△754
全社資産	19,063	25,897
連結財務諸表の資産合計	44,752	53,041

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産などです。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	825	733	0	1	174	147	1,000	881
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	530	781	2	0	79	187	612	969

(注) 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は主に全社利用の基幹システムなどの設備投資です。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	401.45円	516.82円
1株当たり当期純利益金額	13.37円	23.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	644	1,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	644	1,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,205	48,194

(注) 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.70円増加しております。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 開示の省略

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては平成27年8月28日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,340	3,126
受取手形	1,079	1,165
売掛金	10,643	12,087
製品	1,489	1,294
仕掛品	3,047	2,480
原材料及び貯蔵品	1,581	1,339
前渡金	63	34
未収入金	131	136
繰延税金資産	463	544
短期貸付金	494	903
その他	48	120
貸倒引当金	△34	△40
流動資産合計	21,348	23,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,594	2,490
構築物	112	103
機械及び装置	704	623
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	480	429
土地	286	286
建設仮勘定	63	226
有形固定資産合計	4,247	4,163
無形固定資産		
ソフトウェア	206	186
その他	32	140
無形固定資産合計	239	326
投資その他の資産		
投資有価証券	13,760	19,626
関係会社株式	782	694
関係会社出資金	490	490
その他	534	533
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	15,559	21,336
固定資産合計	20,046	25,827
資産合計	41,394	49,019

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	341	1,189
電子記録債務	—	3,022
買掛金	4,609	3,420
短期借入金	1,987	1,783
未払金	228	191
未払費用	3,661	836
未払法人税等	224	527
未払消費税等	134	74
前受金	125	225
預り金	1,670	1,707
役員賞与引当金	28	41
賞与引当金	648	672
受注損失引当金	129	301
環境対策引当金	—	65
その他	15	93
流動負債合計	13,804	14,154
固定負債		
長期借入金	6,934	7,640
長期末払金	141	141
繰延税金負債	754	2,730
退職給付引当金	3,258	2,814
環境対策引当金	43	—
資産除去債務	18	18
その他	40	—
固定負債合計	11,190	13,345
負債合計	24,995	27,500
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金		
資本準備金	3,177	3,177
資本剰余金合計	3,177	3,177
利益剰余金		
利益準備金	533	533
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600	1,600
繰越利益剰余金	2,479	3,387
利益剰余金合計	4,612	5,521
自己株式	△167	△171
株主資本合計	12,621	13,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,803	7,994
繰延ヘッジ損益	△26	—
評価・換算差額等合計	3,777	7,994
純資産合計	16,399	21,519
負債純資産合計	41,394	49,019

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	30,634	34,594
売上原価	24,373	27,445
売上総利益	6,261	7,149
販売費及び一般管理費	5,610	6,091
営業利益	650	1,057
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	395	453
為替差益	—	363
その他	15	20
営業外収益合計	411	837
営業外費用		
支払利息	197	153
為替差損	13	—
納期遅延による延滞金	1	25
その他	11	23
営業外費用合計	224	202
経常利益	837	1,692
特別利益		
固定資産売却益	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
関係会社清算損	54	—
減損損失	—	30
関係会社株式評価損	116	87
環境対策引当金繰入額	—	24
特別損失合計	170	142
税引前当期純利益	666	1,563
法人税、住民税及び事業税	399	725
法人税等調整額	△228	11
法人税等合計	171	736
当期純利益	495	826



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	2,273	4,406
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	2,273	4,406
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△289	△289
当期純利益	—	—	—	—	—	495	495
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	206	206
当期末残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	2,479	4,612

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△163	12,418	3,202	—	3,202	15,620
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△163	12,418	3,202	—	3,202	15,620
当期変動額						
剰余金の配当	—	△289	—	—	—	△289
当期純利益	—	495	—	—	—	495
自己株式の取得	△3	△3	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	601	△26	575	575
当期変動額合計	△3	202	601	△26	575	778
当期末残高	△167	12,621	3,803	△26	3,777	16,399

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	2,479	4,612
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	370	370
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	2,850	4,983
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△289	△289
当期純利益	—	—	—	—	—	826	826
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	537	537
当期末残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	3,387	5,521

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△167	12,621	3,803	△26	3,777	16,399
会計方針の変更による累積的影響額	—	370	—	—	—	370
会計方針の変更を反映した当期首残高	△167	12,992	3,803	△26	3,777	16,769
当期変動額						
剰余金の配当	—	△289	—	—	—	△289
当期純利益	—	826	—	—	—	826
自己株式の取得	△4	△4	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	4,191	26	4,217	4,217
当期変動額合計	△4	532	4,191	26	4,217	4,749
当期末残高	△171	13,525	7,994	—	7,994	21,519

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 決算補足説明資料

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	21,956	65.3	27,576	70.9
産業事業	9,937	29.6	10,223	26.3
情報機器事業	1,733	5.2	1,108	2.8
その他	—	—	—	—
合計	33,626	100.0	38,909	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	29,790	25,648	24,759	24,611
産業事業	11,097	4,928	13,319	6,634
情報機器事業	1,673	240	985	97
その他	6	—	6	—
合計	42,568	30,817	39,070	31,343

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	22,198	63.5	26,869	67.8
産業事業	10,924	31.3	11,613	29.3
情報機器事業	1,828	5.2	1,127	2.8
その他	6	0.0	6	0.0
合計	34,957	100.0	39,617	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

8. その他

(1) 役員の変動

本日発表の役員等の変動に関するお知らせをご参照ください。